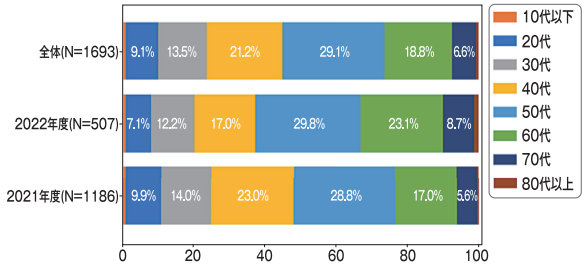
静岡県 ICT 人材育成事業連携講座

Python プログラミング中級

Pythonの初歩を学習済みの方を対象として、matplotlibやpandasなどのライブラリを用いたデータの集計や分析といった内容を、座学だけでなく実際にコードを打ち込んで実行する演習を行います。各種アンケートデータの集計や分析を、Pythonで実行する方法について扱います。

- 補　　足：平成29年度～令和3年度開講「Pythonプログラミング入門」の後半と同一の内容を含みます。
- 受講条件：Windows PCの操作やキーボードによる文字入力に支障がないこと。
  Pythonの変数とデータ型、制御構文、関数とオブジェクトなど初歩を学習済みの方が望ましい。
  本講座ではGoogleアカウントが必要です。



講義スケジュール

12/3（土）	9:30 ～ 10:15	pandasによるデータの集計と可視化１
	10:25 ～ 11:30	pandasによるデータの集計と可視化２
12/10（土）	9:30 ～ 10:15	MeCab による自由回答の分析
	10:25 ～ 11:35	scikit-learn による回帰分析

講師紹介

渡邉 貴之（わたなべ　たかゆき）静岡県立大学経営情報学部教授

計算機シミュレーション、経営情報システム等の研究に従事。IEEE、電子情報通信学会、情報処理学会、エレクトロニクス実装学会、信号処理学会、観光情報学会各会員。

会　場	静岡県立大学　草薙キャンパス（住所：静岡市駿河区谷田52-1） 経営情報学部棟2階　4215教室
受講料・定員	受講料4,900円・定員20名程度　申込が一定数に達しない場合、開催しないこともあります。
申込締切日	令和４年11月24日（木）　講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。 締切を過ぎましても定員に余裕がある場合は申込みを受付けますのでお問い合わせください。

■ お問合せ / お申込み

下記【地域経営研究センター】までお願いします。受講には事前のお申込みが必要です。
ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏面の受講申込書もご利用いただけます。

静岡県立大学地域経営研究センター
住所：〒422-8526　静岡市駿河区谷田 52-1
TEL：054-264-5400　FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp
ホームページ ▶ https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。

スマートフォンやタブレットからは、QR コードからアクセスできます。

静岡県立大学社会人学習講座受講申込書

地域経営研究センター　社会人学習講座　事務局　宛

私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座の受講を申し込みます。

1. 受講申込講座

会場	講座名	申込締切
静岡県立大学 草薙キャンパス	Python プログラミング中級	令和4年11月24日（木）

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX で送付してください。メール・FAX にて返信いたします。
申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問い合わせください。

(ふりがな) 氏　名	（　　）	年代	10 代・20 代・30 代・40 代・ 50 代・60 代・70 歳以上
資料送付先住所	〒　　- （　自宅　・　勤務先　・　その他　）		
TEL			
FAX			
携帯電話			
E-mail アドレス	@		
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL　・　FAX　・　携帯電話　・　その他　（　　）		
所　属			

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

……

……

……

……

……

……

お問い合わせ・申込書 受付

ご記入日	令和　　年　　月　　日

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒 422-8526　静岡市駿河区谷田 52-1

● TEL：054-264-5400　● FAX：054-264-5402　● E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL ▶ **https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/**

個人情報のお取扱いについて

ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。